

平成28年度 社会保障関係予算のポイント

主計局主計官（厚生労働第一担当） 宇波 弘貴
主計局主計官（厚生労働第二担当） 小宮 敦史

28年度予算編成の 基本的な考え方

- 平成28年度社会保障関係予算の全体像
 - ・持続可能な社会保障制度を構築する観点等から、平成28年度の社会保障関係費の伸びは、診療報酬・薬価等改定、「改革工程表」に沿った社会保障制度改革の着実な実行、協会けんぽ国庫補助特例減額等の効果を総合的に勘案し、対前年度で+4,412億円[※]。
 - ※経済・財政再生計画の目安との関係では、消費税率引上げとあわせ行う充実等に伴う増加額及び平成27年度予算における一時的な歳出の影響額を除き、実質+4,997億円。
 - ・一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」・「介護離職ゼロ」の目標に資する施策について、安定財源を確保しつつ、重点的・効果的に拡充。
 - ・「経済・財政再生計画」の目安に沿って社会保障関係費の伸びを抑制しつつ、メリハリの効いた社会保障関係予算を編成。
- 平成28年度診療報酬・薬価等改定（国費▲1,495億円[※]）
 - ・診療報酬本体を+0.49%とするとともに、薬価等について市場実勢価格を反映して▲1.33%。
 - ・あわせて、骨太方針2015に掲げられた制度改革事項等について、医薬品価格の適正化、大型門前薬局等に対する評価の適正化、経腸栄養用製品に係る給付の適正化等

を実施（▲609億円）。

※所得水準の高い国保組合の国庫補助見直しに伴う平成28年度における効率化額相当分を除く。

- 「改革工程表」に沿った社会保障制度改革の着実な実行
 - ・骨太方針2015に掲げられた改革検討項目について、具体的な方向性や検討実施時期を明確にした「改革工程表」を策定。
 - ・「改革工程表」に沿って社会保障制度改革を着実に実行することを決定。
- 一億総活躍社会の実現に向けた施策
 - ・「希望出生率1.8」の目標に向け、保育サービスの量の拡大、保育人材の確保・育成、ひとり親家庭・多子世帯支援等を推進。（国費+2,210億円程度、公費+3,640億円程度）
 - ・「介護離職ゼロ」の目標に向け、介護施設・在宅サービス等の整備、介護人材の確保・育成、仕事と介護の両立支援等を推進。（国費+460億円程度、公費+790億円程度）

（単位：億円）

項 目	27年度	28年度	27'→28'増減
社会保障関係費	315,326	319,738	4,412（+1.4%） [4,997]
恩給関係費	3,932	3,421	▲511（▲13.0%）

（注）社会保障関係費の「27'→28'増減」欄における〔 〕の記載は、消費税率引上げとあわせ行う充実等に伴う純増額（+2億円）及び平成27年度予算における一時的な歳出（子育て世帯臨時特例給付金：27年度予算額587億円）の影響額を除いた実質ベースの伸び額。28年度及び後年度の社会保障関係費予算については、この実質ベースの伸び額（+4,997億円）を経済・財政再生計画における目安の基準とし、予算編成を行う。

I. 平成28年度診療報酬等

平成28年度診療報酬改定等による医療費の伸びの抑制を通じ、国民負担（保険料負担、患者負担、税負担）を軽減。

- ・国費 ▲1,495億円（28年度）
- ・医療費 ▲6,200億円程度（平年度ベース）
（保険料▲3,000億円、患者負担等▲800億円、国費▲1,600億円、地方費▲800億円）

①診療報酬本体 +0.49%（498億円）

各科改定率	医科	+0.56%
	歯科	+0.61%
	調剤	+0.17%

②薬価等

i) 薬価 ▲1.22%（▲1,247億円）

- ※上記のほか、
 - ・市場拡大再算定による薬価の見直し（▲200億円）
 - ・年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施（▲282億円）等により▲502億円（③に後述）

ii) 材料価格 ▲0.11%（▲115億円）

③診療報酬・薬価等に関する制度改革事項（▲609億円）

i) 医薬品価格の適正化（▲502億円）

- ・新規収載された後発医薬品の価格引下げ
- ・後発医薬品の数量シェア目標の引上げを踏まえた長期収載品の特例的引下げの基準の見直し
- ・市場拡大再算定による薬価の見直し、年間販売額が極めて大きい品目に対する市場拡大再算定の特例の実施

ii) 大型門前薬局等に対する評価の適正化（▲38億円）

- ・特定の医療機関からの処方箋割合が高い等のいわゆる大型門前薬局に対する調剤報酬を適正化
- ・「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って抜本的・構造的な見直しを行うと

ともに、当該見直し内容の「見える化」や効果検証を実施。

- iii) 経腸栄養用製品に係る給付の適正化（▲42億円）
- iv) その他（湿布薬の1処方当たりの枚数制限等）（▲27億円）

II. 「改革工程表」に沿った社会保障制度改革の着実な実行

「経済・財政再生計画」に掲げられた全ての改革検討項目（社会保障分野は44項目）について、同計画に記載されている基本的な考え方を踏まえつつ、改革の方向性や検討実施時期を明確化した「経済・財政再生計画 改革工程表」を策定。

平成28年度予算編成過程において、「改革工程表」に沿って、社会保障制度改革を着実に実行することを決定（「平成28年度予算編成の基本方針」（平成27年11月27日閣議決定）、大臣折衝合意）。

III. 一億総活躍社会の実現に向けた施策

第2の矢（「希望出生率1.8」に直結する緊急対策関連施策）

〈基本的考え方〉

- 27年度補正予算における「希望出生率1.8」関連施策（国費2,297億円）に加えて、28年度当初予算において、安定財源を確保しつつ、重点的・効果的に支援策を拡充。

「希望出生率1.8」関連施策

- 国費：27年度 12,530億円程度
⇒28年度 14,740億円程度（+2,210億円程度）
- 公費：27年度 25,210億円程度
⇒28年度 28,860億円程度（+3,640億円程度）

※特別会計事業、他所管を含む

○安定財源の確保

- ①社会保障・税一体改革フレームの財源
国費+360億円程度（2,390⇒2,750億円程度）
公費+820億円程度（5,190⇒6,010億円程度）

②雇用保険料引下げとあわせた事業主拠出金引上げ

28年度＋840億円程度、29年度＋1,300億円程度（年金特別会計経由の国費財源）

③既定予算の見直し等による充実

国費＋830億円程度、公費＋1,800億円程度

④その他労働保険特別会計雇用保険二事業の活用（＋190億円程度）

〈主な施策〉

①保育の受け皿の拡大（平成29年度末までの整備目標＋40万人→＋50万人）

－子ども・子育て支援新制度における保育サービ
ス量の拡大（＋5万人程度）等

6,006億円（27年度：5,189億円）（公費）

【社会保障・税一体改革財源】

－新たな企業主導型保育施設の整備等（＋5万人
程度） 797億円（新規）【事業主拠出金財源】

－病児保育事業の拡充

27億円（新規）【事業主拠出金財源】

－ベビーシッター利用者支援事業の新設

4億円（新規）【事業主拠出金財源】

②保育人材の確保

－保育士の勤務負担軽減を図るための保育補助者
配置に必要な費用の支援 118億円（新規）

－保育士の平均勤続年数が一定の年数を超える施
設に対する、保育士1人分の加配が可能となる
人件費を加算するチーム保育推進加算の創設

43億円（新規）

－保育士等の待遇改善（人事院勧告に連動した給
与水準引上げ＋1.9%） 所要額177億円

③ひとり親家庭・多子世帯への支援

－児童扶養手当の機能の拡充（多子加算の倍増
（第2子月額＋5,000円→＋10,000円（最大）、
第3子以降月額＋3,000円→＋6,000円（最大））、
不正受給対策の強化、養育費確保の促進等）

所要額28億円（初年度）

－低所得のひとり親家庭・多子世帯に係る保育料

負担の軽減（子どもの同時就園要件の撤廃）

所要額109億円（幼児教育無償化を含めた総
額126億円）

【保育所等で新たに軽減対象となる児童数の
見込み】※総利用児童数は約260万人

ひとり親家庭：約7万人、多子世帯：約22
万人

④妊娠・出産等の各段階への支援の充実

・不妊治療への助成の拡充（初回治療の助成額の
拡充（15万円→30万円）、男性不妊治療の拡
充（TESEを実施した場合に15万円上乗せ））

158億円（27年度：130億円）

・子育て世代包括支援センター（日本版ネウボ
ウ）による相談支援の充実

24億円（27年度：17億円）

⑤若者の雇用の安定・正規雇用化の推進

・キャリアアップ助成金の拡充により、非正規雇
用労働者の正規雇用への転換や待遇改善等に取り
組む事業主の支援

410億円（27年度：221億円）

【労働保険特別会計】

・既卒者や中退者を新卒卒で採用・定着させた事
業主の支援

2億円（新規）【労働保険特別会計】

⑥その他 ※他所管

－公的賃貸住宅の家賃負担軽減や三世帯同居等の
支援

－大学生等向け無利子奨学金の充実など教育に係
る負担軽減の推進

第3の矢（「介護離職ゼロ」に直結する緊急対策関連施策）

〈基本的考え方〉

○27年度補正予算における「介護離職ゼロ」関
連施策（国費1,654億円）に加えて、28年度
当初予算において、安定財源を確保しつつ、重
点的・効果的に支援策を拡充。

「介護離職ゼロ」関連施策

国費：27年度 1,890億円程度

⇒28年度 2,360億円程度（＋460億円程度）

公費：27年度 3,400億円程度

⇒28年度 4,190億円程度（＋790億円程度）

※特別会計事業、他所管を含む

※上記のほか、介護保険給付費の増＋3,260億円程度（国庫負担＋940億円程度）

○安定財源の確保

①社会保障・税一体改革フレームの財源

（国費＋150億円程度、公費＋300億円程度）

②既定予算の見直し等による充実

（国費＋220億円程度、公費＋380億円程度）

③雇用保険二事業や国有地の活用等

（国費＋90億円程度、公費＋100億円程度）

〈主な施策〉

①介護施設・在宅サービス等の整備（第6期介護保険事業計画（2015～2017年度））

・介護施設等の整備（地域医療介護総合確保基金）
634億円（27年度：634億円）（公費）

【社会保障・税一体改革財源】

－地域密着型（定員29人以下）の介護施設等の整備、用地確保に係る定期借地権設定のための一時金、介護施設の開設準備に必要な費用の補助等

・サービス付き高齢者向け住宅の建設・改修に必要な費用の補助

320億円の内数（27年度：320億円の内数）

※他所管

※この他、介護施設整備における国有地の活用を図るため、平成28年1月1日以降、定期借地権による貸付契約を締結する場合に、貸付料を減額（貸付始期から10年間、最大5割を減額）する制度を導入。

〔介護施設・在宅サービス等の整備の基本的考え方〕

○第6期・第7期計画等における38万人分以上の整備加速化に加え、27年度補正予算において約12万人分（介護施設・在宅サービス約10

万人分、サービス付き高齢者向け住宅約2万人分）の介護サービス基盤の前倒し・上乘せ整備を行い、合計50万人分以上を確保。

これにより、2020年代初頭までに、介護サービスが十分に利用できず離職に至る方々をなくすとともに、入所が必要であるにもかかわらず自宅で特別養護老人ホームの入所を待機されている高齢者を解消することを目指す。

②介護人材の育成・確保、生産性向上

・介護従事者の確保（地域医療介護総合確保基金）
90億円（27年度：90億円）（公費）

【社会保障・税一体改革財源】

－介護人材の参入促進、資質の向上、労働環境の改善等を支援

・介護職員の負担軽減、生産性向上

－介護職員に対する育児支援（ベビーシッター派遣等）事業 20億円（新規）
夜勤等が多い介護職員がベビーシッター等の幼児預かりサービスを利用する場合にその利用料負担を軽減

－ICT活用による介護記録作成の事務負担軽減と作成文書の削減推進 1億円（新規）

－介護ロボットの普及促進

3億円（27年度：1億円）

介護現場の声を反映した介護ロボットの開発を推進するとともに、既存の介護ロボットを活用した負担軽減方法の開発・普及

－介護福祉機器の導入による労働環境改善の支援
28億円（27年度：26億円）

【労働保険特別会計】

－賃金制度の整備を行った介護事業主の支援

12億円（新規）【労働保険特別会計】

③地域包括ケアシステムの推進

－地域包括支援センターの拡充及び総合的な相談機能の強化 454億円（27年度：448億円）

－地域ケア会議、認知症施策（認知症初期集中支援チームによる早期診断・対応等）の推進

など地域支援事業の充実

195億円（27年度：118億円）

【社会保障・税一体改革財源】

－認知症医療・介護連携、若年性認知症施策等の認知症施策の推進

15億円（27年度：13億円）

－介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防拠点等の整備及び介護予防に関する地方自治体等による先進的な取組の横展開を推進

299億円（27年度：138億円）

④仕事と介護の両立支援

・介護休業の分割取得を可能とするとともに、介護休業給付の給付水準を育児休業給付と同じ水準に引上げ（40%→67%）

44億円（27年度：21億円）

【労働保険特別会計】

・労働者の仕事と介護の両立に関する取組を行う事業主の支援

6億円（新規）【労働保険特別会計】

IV. 消費税増収分等を活用した社会保障の充実・安定化

(1) 社会保障の充実

国費：27年度 6,786億円

⇒28年度 7,955億円（＋1,169億円）

公費：27年度 13,620億円

⇒28年度 15,295億円（＋1,676億円）

（主な充実策）

・子ども・子育て支援施策（再掲）

公費＋817億円（5,189⇒6,006億円）

・在宅医療・介護連携等の地域支援事業の充実（再掲）

公費＋154億円（236⇒390億円）

・国民健康保険への財政支援の拡充

公費＋380億円（1,864⇒2,244億円）

など

(2) 簡素な給付措置（臨時福祉給付金）

660億円（27年度：1,320億円）

別途事務費373億円

税制抜本改革法に基づく逆進性対策として、低所得者に対し簡素な給付措置（臨時福祉給付金の支給）を引き続き実施（28年10月から29年3月までの半年間の低所得者の食料品費に係る消費税率引上げ相当分（＋3%分）として一人3千円）。

(3) 年金生活者等支援臨時福祉給付金

450億円（新規）

65歳未満の低所得の障害・遺族基礎年金受給者に対する給付金の支給（一人3万円）。

※消費税増収分（1.35兆円）と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果（▲2,857億円（対27年度比▲1,435億円）、うち国分▲2,228億円（対27年度比▲1,085億円））を活用して、上記（1）から（3）の財源をあわせて一体的に確保。

V. その他各歳出分野における取組（一部再掲）

(1) 医療

①医療費国庫負担*

112,231億円（27年度：111,631億円）

※協会けんぽの超過準備金分の国庫補助特例減額措置 ▲205億円を含む。

②予防健康管理の推進〈一部その他事項経費における対応〉

○高齢者の低栄養防止・重症化予防等の推進

4億円（新規）

高齢者の特性を踏まえた保健指導等を実施することにより、低栄養、筋量低下等による心身機能の低下の予防、生活習慣病等の重症化予防等を推進。

○レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進

3億円（27年度：3億円）

医療保険者が実施している先進的な保健事業

について、中小の保険者等であっても取り入れることができるよう支援を実施。

○歯科口腔保健の推進 4億円（27年度：3億円）

歯科疾患に関する実態調査や歯科保健サービスの効果の検証を実施。また、口腔保健支援センターの設置を促進し、生涯を通じた歯科口腔保健施策を推進。

○患者のための薬局ビジョンの推進 2億円（新規）

健康サポート機能の更なる強化に向けた先進的な取組など、薬局のかかりつけ機能の強化のためのモデル事業を実施。

③安心して質の高い医療サービスの確保〈一部その他事項経費における対応〉

○有床診療所等におけるスプリンクラー等設備整備 92億円（新規）

経営基盤の脆弱な中小規模の医療機関に対し、スプリンクラー等の設置への支援を実施。

○ドクターヘリ導入促進

61億円（27年度：50億円）

救命救急センターに配備されるドクターヘリの運航等に必要な支援を実施（46機→51機）。

○へき地保健医療対策の推進

20億円（27年度：16億円）

へき地診療所への代診医の派遣、無医地区等で巡回診療を行うへき地医療拠点病院の運営等について必要な支援を実施（巡回診療ヘリについて、離島から山間地に対象を拡大等）。

○後発医薬品の品質確保対策・情報提供等の推進

3億円（27年度：2億円）

後発医薬品の信頼性向上を図るため、有効成分ごとに品質情報を体系的にまとめた情報集（ブルーブック）等を公表。また、国立試験研究機関及び都道府県における後発医薬品の品質確認検査の実施体制を強化。

④総合的ながん対策の推進

356億円（27年度：318億円）

〈一部科学技術振興費等における対応〉

厚生労働省が中心となって取りまとめた「がん

対策加速化プラン」に基づき、「予防」「治療・研究」「がんと共生」を3つの柱として、がん対策を推進。

・予防（がん検診の充実、肝炎対策の推進等）

187億円（27年度：182億円）

・治療・研究（ゲノム医療、希少がんの研究開発等）

158億円（27年度：129億円）

・がんと共生（がん患者の就労支援、緩和ケアの推進等） 11億円（27年度：8億円）

⑤医療分野の研究開発関連予算の重点化

1,265億円（27年度：1,248億円）

〈科学技術振興費等における対応〉

（注）予算額は、厚生労働省、文部科学省及び経済産業省等の合計額。

医療分野の研究開発について、基礎から実用化まで切れ目ない研究支援を一体的に行うため、「日本医療研究開発機構」に集約する医療分野の研究開発関連予算の重点化を図る。

（注）このほか、インハウス研究機関経費734億円。

・疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト

114億円（27年度：74億円）

・難病克服プロジェクト（一部再掲）

122億円（27年度：96億円）

・オールジャパンでの医薬品創出

258億円（27年度：256億円）

（2）生活困窮者の自立支援・生活保護の適正化の推進

①生活困窮者の自立支援

400億円（27年度：400億円）

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する包括的な相談支援や就労支援等を実施。

特に、貧困の連鎖を防止する観点から、生活困窮世帯等の子どもの学習支援事業を拡充（高校中退防止の取組強化、家庭訪問の強化）。

②生活保護費負担金

28,711億円（27年度：28,635億円）

○更なる適正化の推進

- ・ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援の推進、就農訓練の実施等保護脱却に向けた就労支援を通じて、生活保護の適正化を推進。
- ・頻回受診等に係る適正受診指導の強化、後発医薬品の使用促進等により、医療扶助の適正化を推進。

(3) 年金

○年金国庫負担

114,320億円（27年度：112,398億円）

年金改定率を±0%と見込んで、28年度の所要額を計上。

(4) 雇用

①雇用保険国庫負担

1,454億円（27年度：1,450億円）

（参考）国庫負担割合：本則1/4（現在は暫定措置で1/4×55/100）

②雇用保険料の引下げ

- ・積立金の水準や保険収支等を踏まえ、失業等給付に係る雇用保険料率（労使折半）を1.0%から0.8%に引下げ

▲3,400億円程度【労働保険特別会計】

- ・雇用保険二事業に係る雇用保険料率（使用者負担）を0.35%から0.3%に引下げ

▲860億円程度【労働保険特別会計】

↓

- ・新たな子育て支援財源（将来世代への還元）
[840億円程度（28年度）]
- ・使用者の保険料軽減（賃上げ余力）
[1,700億円程度]
- ・被用者の保険料軽減（実質的な賃上げ）
[1,700億円程度]

③介護休業給付の拡充

44億円（27年度：21億円）【労働保険特別会計】

介護休業の分割取得を可能とするとともに、介護休業給付の給付水準を育児休業給付と同じ水準に引上げ（40%→67%）

(5) 障害者支援等

①自立支援給付（障害福祉サービス）

9,701億円（27年度：9,330億円）

障害児施設給付費・障害児相談支援給付費

1,279億円（27年度：945億円）

障害児・者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、居宅介護、グループホーム、生活介護、就労移行・継続支援、児童発達支援などの障害福祉サービス等を適切に実施。

②地域生活支援事業

464億円（27年度：464億円）

障害児・者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、地方公共団体において、障害者の社会参加支援など、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的・効率的に実施。

③農福連携の推進（農業分野における障害者の就労支援） 1.1億円（新規）

障害者の職域拡大・就労による所得増、農業分野の担い手確保につながる方策として、農業に取り組む障害者施設の支援を実施。

(6) 水道施設の耐震化等の推進

335億円（27年度：305億円）

〈一部公共事業関係費における対応〉

災害時等においても安定的に安全な給水を確保するため、水道施設の耐震化等を推進するとともに、水道事業者の運営基盤強化を図るため、広域化への取組を支援。

(7) 復興（雇用の確保）

①原子力災害対応雇用支援事業

43億円（新規）

原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保等を通じた生活の安定を図るため、民間企業等への委託により雇用を創出。

②事業復興型雇用創出事業

41億円（27年度：122億円）

被災地において雇用のミスマッチが生じていることに鑑み、被災地での安定的な雇用の創出を図るため、被災者を雇用する中小企業に対して、産業政策と一体となって雇用面から支援。

(8) その他

①自殺対策の推進 30億円（27年度：2億円）

「自殺総合対策推進センター」・「地域自殺対策推進センター（仮称）」の設置を含めて、地域における自殺対策を強化。

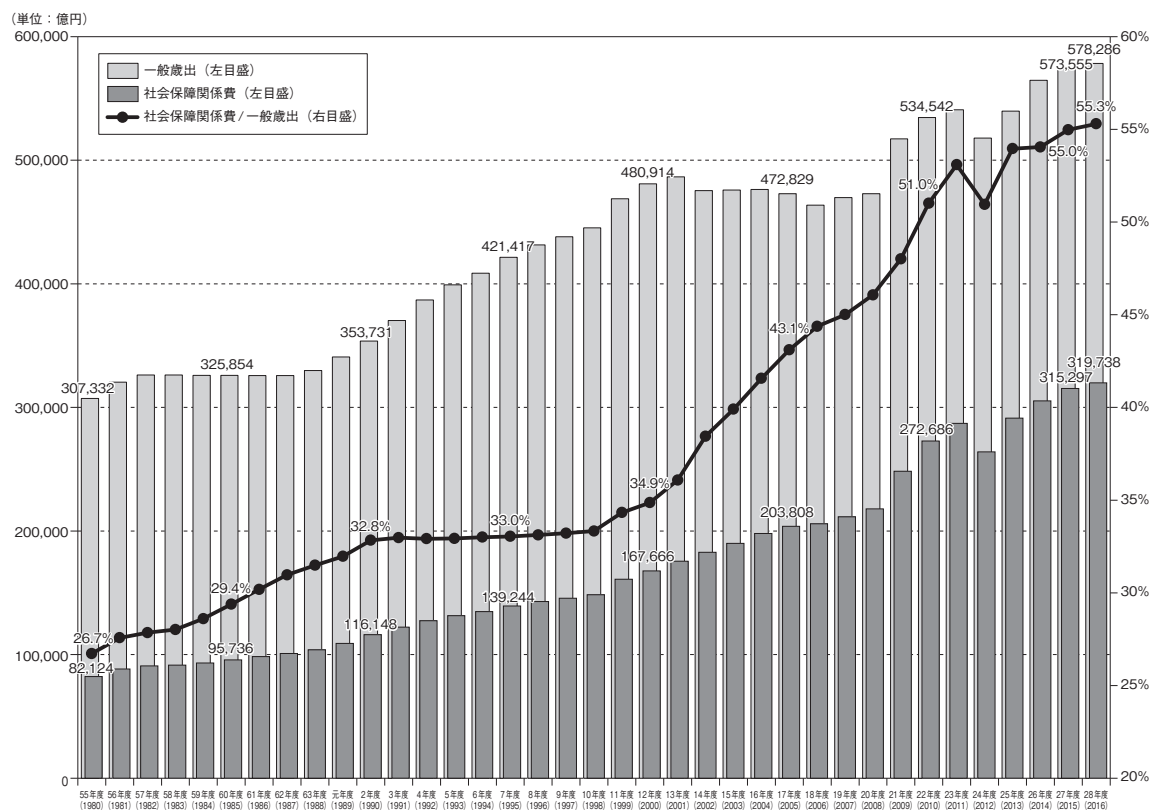
※平成28年度から、自殺対策に係る業務が内閣府から厚生労働省に移管されることに伴い、従前内閣府に計上されていた地域自殺対策強化交付金（25億円）等を厚生労働省に計上。

②戦没者遺骨収集帰還事業の促進

21億円（27年度：16億円）

戦没者遺族の高齢化等を踏まえ、海外公文書館の集中的な資料調査等を実施しつつ、戦没者遺骨収集帰還事業を促進。

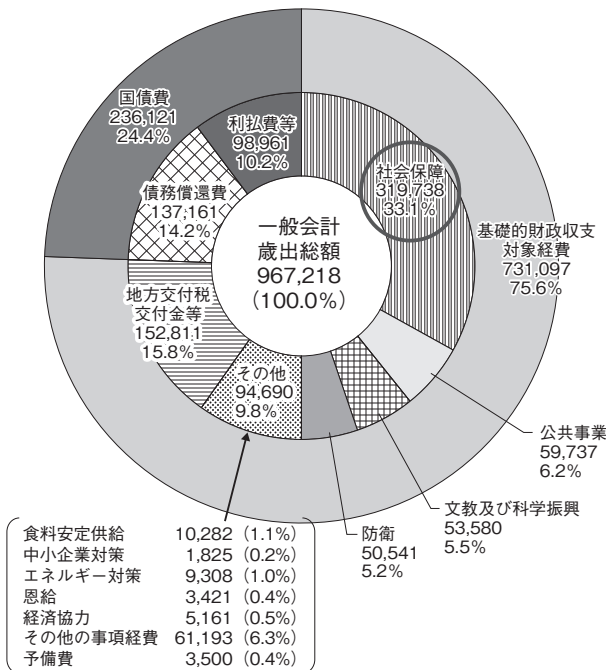
参考① 一般歳出及び社会保障関係費の推移



（注）計数は、当初予算ベースであり、それぞれ四捨五入している。

参考② 平成28年度予算について

(単位：億円)



区 分	平成28年度
1. 医療	115,438
(1) 国民健康保険	34,039
(2) 全国健康保険協会管掌健康保険	11,885
(3) 後期高齢者医療給付費負担金等	48,178
(4) 生保・医療扶助	13,671
(5) その他	7,666
2. 年金	114,320
(1) 厚生年金	92,471
(2) 国民年金	19,966
(3) 福祉年金	35
(4) その他	1,848
3. 介護	29,323
(1) 給付費負担金等	22,613
(2) 2号保険料国庫負担	4,497
(3) その他	2,213
4. 福祉・その他	60,656
(1) 生活扶助	9,416
(2) 子どものための教育・保育給付	6,500
(3) 雇用保険	1,462
(4) その他	43,278
(生活保護費再掲)	(29,097)
合 計	319,738

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合：55.3% (※一般歳出は、基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの。)

(注3) 2. 年金 (3) 福祉年金には福祉年金給付費及び特別障害給付金給付費に係る国庫負担額を記載している。

参考③ 平成28年度における「社会保障の充実」(概要)

(単位：億円)

事項	事業内容	平成28年度 予算 ^(注1)	平成27年度 予算額 ^(参考)	
			国分	地方分
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施	5,593	2,519 ^(注3)	3,074
	社会的養護の充実	345	173	173
	育児休業中の経済的支援の強化	67	56 ^(注4)	11
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等	904	602	301
	・地域医療介護総合確保基金(医療分)	422	298	124
	・診療報酬改定における消費税財源等の活用分			
	地域包括ケアシステムの構築	724	483	241
	・地域医療介護総合確保基金(介護分)	1,196	604	592
	・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等)			
	・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など	390	195	195
	地域支援事業の充実			
	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	612	0	612
	国民健康保険への財政支援の拡充等	2,244	1,412	832
医療・介護保険 制度の改革	被用者保険の拠出金に対する支援	210	210	0
	高額療養費制度の見直し	248	217	31
	介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化	218	109	109
	難病・小児慢性 特定疾病への対応	2,089	1,044	1,044
	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な 制度の確立等			
年 金	遺族基礎年金の父子家庭への対象拡大	32	32	0
合 計		15,295	7,955	7,340

(注1) 金額は公費(国及び地方の合計額)。計数は、四捨五入の関係により、端数において合計と合致しないものがある。

(注2) 消費税増収分(1.35兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.29兆円)を活用し、上記の社会保障の充実(1.53兆円)と税制抜本改革法に基づく低所得者に対する逆進性対策である「簡素な給付措置(臨時福祉給付金)」等(0.11兆円)の財源をあわせて一体的に確保。

(注3) 「子ども・子育て支援新制度の実施」の国分については全額内閣府に計上。

(注4) 「育児休業中の経済的支援の強化」の国分のうち、雇用保険の適用分(55億円)は厚生労働省、国共済組合の適用分(1億円)は各省庁に計上。

参考④ 平成28年度の社会保障の充実・安定化について

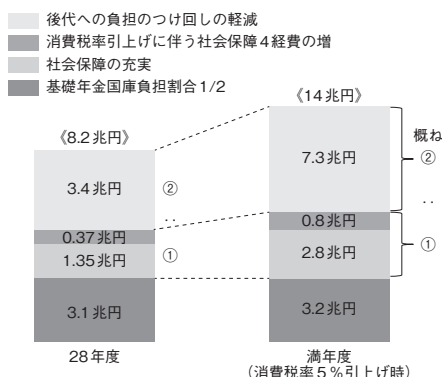
- 消費税率上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に向ける。
- 社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、平成28年度の増収額8.2兆円については、
 - ①まず基礎年金国庫負担割合2分の1に3.1兆円を向け、
 - ②残額を満年度時の
 - ・「社会保障の充実」及び「消費税率上げに伴う社会保障4経費の増」と
 - ・「後代への負担のつけ回しの軽減」
 の比率（概ね1：2）で按分した額をそれぞれに向ける。

《28年度消費税増収分の内訳》

《増収額計：8.2兆円》

- 基礎年金国庫負担割合2分の1
(平成24年度・25年度の基礎年金国庫負担割合2分の1の差額に係る費用を含む) **3.1兆円**
- 社会保障の充実 **1.35兆円**
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・医療・介護の充実
 - ・年金制度の改善
- 消費税率上げに伴う社会保障4経費の増 **0.37兆円**
 - ・診療報酬、介護報酬、年金、子育て支援等についての物価上昇に伴う増
- 後代への負担のつけ回しの軽減 **3.4兆円**
 - ・高齢化等に伴う自然増を含む安定財源が確保できていない既存の社会保障費

(参考) 算定方法のイメージ



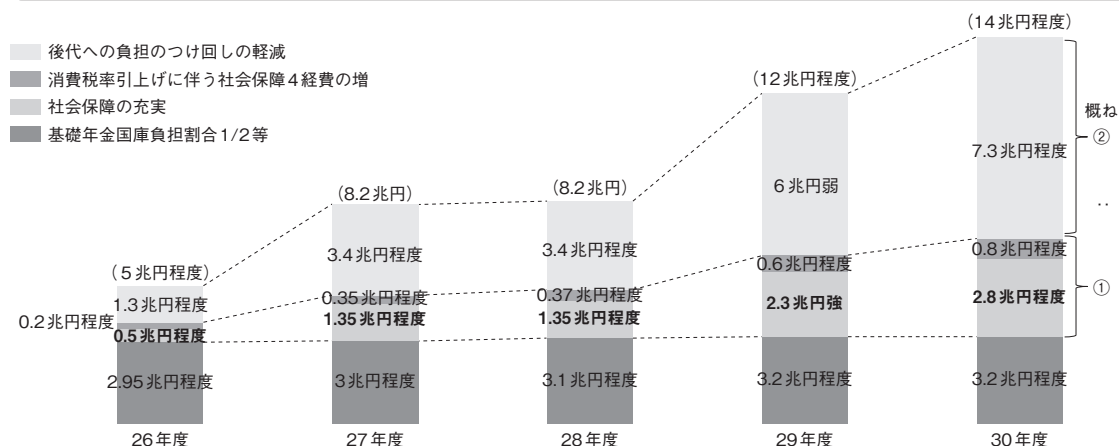
(注1) 金額は公費（国及び地方の合計額）である。

(注2) 上記の社会保障の充実に係る消費税増収分（1.35兆円）と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果（▲0.29兆円）を活用し、社会保障の充実（1.53兆円）と税制抜本改革法に基づく低所得者に対する逆進性対策である「簡素な給付措置（臨時福祉給付金）」等（0.11兆円）の財源をあわせて一体的に確保。

(注3) 28年度予算ベースでの消費税率（国・地方（休日調整後））を用いて機械的に算出。

参考⑤ 消費税増収分の使途について

- 社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、税制抜本改革法に沿って消費税率が10%まで引き上げられた場合に消費税率1%分相当を社会保障の充実に向けるという社会保障・税一体改革の議論の前提とされてきた最終的な姿と、増収分をまず基礎年金国庫負担割合2分の1への引上げに充て、残余を社会保障の充実と安定化に向けるという考え方に則った場合、平成30年（2018年）度における「社会保障の充実及び消費税率上げに伴う社会保障4経費の増」と「後代への負担のつけ回しの軽減」の比率は概ね1：2となる。
- 平成30年度までの間も同様の考え方に則り、消費税増収分を社会保障の充実と安定化に向ける。



(注1) 金額は公費ベース（国・地方の合計額）。なお、上記の金額は現時点における案であり、実際の金額は各年度の消費税率の動向等を踏まえて検討することになる。

(注2) 消費税増収分については、29年度及び30年度は1%あたり消費税率が2.8兆円と仮定し機械的に試算。

(注3) 28年度予算ベースでの消費税率（国・地方（休日調整後））を用いて機械的に算出。

参考⑥-1 平成28年度 一億総活躍関連予算《「希望出生率1.8」に直結する施策》

	国 費		公 費	
	27年度 12,530億円程度	28年度 14,740億円程度	27年度 25,210億円程度	28年度 28,860億円程度
第二の矢関連 (希望出生率1.8)	+2,210億円程度 うち一体改革財源 +360億円程度 うち事業主拠出金 +840億円程度 うち既定予算の見直し +830億円程度 うち雇用保険二事業の活用 +190億円程度		+3,640億円程度 うち一体改革財源 +820億円程度 うち事業主拠出金 +840億円程度 うち既定予算の見直し +1,800億円程度 うち雇用保険二事業の活用 +190億円程度	

※国費・公費ともに他所管分を含み、四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

主な施策	概 要	充実額
保育の受け皿の拡大 (平成29年度末までの 整備目標+40万人→+50万人)	子ども・子育て支援新制度における保育サービス量の拡大(+45万人程度)等 (社会保障・税一体改革財源)	+356億円 (27:2,392→28:2,748) 公費:+817億円 (27:5,189→28:6,006)
	新たな企業主導型保育施設の整備等(+5万人程度)(事業主拠出金引上げによる財源を充当)	+835億円
保育人材の確保	保育士の勤務負担軽減を図るための保育補助者の配置に必要な費用の支援	+118億円
	保育士等の待遇の改善(人事院勧告に連動した給与水準の引上げ+1.9%)	+177億円
	勤続年数が高い施設に保育士1人分の加配を可能とするチーム保育推進加算の創設	+43億円
ひとり親家庭・多子世帯への支援 (幼児教育無償化を含む)	児童扶養手当の機能の拡充(多子加算の倍増(第2子月額+5,000円、第3子以降同+3,000円)、養育費確保の促進等)	+28億円 (初年度)
	低所得のひとり親家庭・多子世帯に係る保育料負担等の軽減(子どもの同時就園要件の撤廃)	+126億円
若者の雇用の 安定・正規雇用化の推進	キャリアアップ助成金の拡充により、非正規雇用労働者の正規雇用への転換や待遇改善等に取り組む事業主の支援(労働保険特別会計)	+189億円
教育費の負担軽減	大学生等向け無利子奨学金の充実(新規貸与枠6,000人増、37億円)など教育に係る負担軽減を推進	+197億円 (27:1,219→28:1,417)
三世帯同居の推進	良質な三世帯同居対応住宅の建築・リフォーム等を支援 ・ 建築:補助限度額100~165万円/戸に30万円/戸を加算(110億円の内数) ・ リフォーム:補助限度額100万円/戸に50万円/戸を加算(40億円の内数)	+150億円の内数

※金額は特記がない限り国費。

参考⑧ 平成28年度 医療分野の研究開発関連予算のポイント

■健康・医療戦略推進本部の下で各省が連携し、医療分野の研究開発を政府一体で推進。

健康・医療戦略※1、医療分野研究開発推進計画※2の実現を図る。

※1：平成26年7月 閣議決定

※2：平成26年7月 健康・医療戦略推進本部決定

	28年度決定	27年度当初	対前年度	
			増▲減額	増▲減率
日本医療研究開発機構対象経費	1,265億円 (文599、厚478、経185等)	1,248億円 (文598、厚474、経177)	16億円	1.3%
インハウス研究機関経費	734億円 (文214、厚430、経90)	723億円 (文211、厚429、経84)	11億円	1.5%

▷上記経費に加え、内閣府に計上される「科学技術イノベーション創造推進費（500億円）」のうち35%（175億円）を医療分野の研究開発関連の調整費として充当見込み。

※精査により計数に異動が生じる場合がある。

主な取組

1. 医薬品・医療機器開発への取組

①オールジャパンでの医薬品創出 258億円〈機構215億円、インハウス43億円〉

■革新的医薬品創出に向けた研究開発の充実を図るとともに、創薬ターゲットの同定等に係る研究等を推進する。

一画期的なシーズの創出・育成に向けた研究開発の推進 一創薬支援ネットワークの支援機能の強化
一疾患登録情報を活用した臨床開発インフラの整備

②オールジャパンでの医療機器開発 146億円〈機構〉（一部再掲）

■新たに競争力を有した世界最先端の革新的医療機器の開発・事業化を開始するとともに、医療機器開発の企業人材育成等も着実に推進する。

一ものづくり力を結集した日本発の優れた医療機器等の開発・事業化の推進 一臨床現場における実践的な人材の育成

2. 臨床研究・治験への取組

③革新的医療技術創出拠点プロジェクト 98億円〈機構〉

■医療法に基づく臨床研究中核病院を積極的に活用し、革新的な医薬品等の開発を推進する。その他の革新的医療技術創出拠点においても、シーズ開発を更に推進する。

一基礎段階から実用化までシーズの育成 一臨床研究計画の作成等を支援する生物統計家及び臨床研究を実施する医師の育成
一国際共同臨床研究・治験の推進

3. 世界最先端の医療の実現に向けた取組

④再生医療の実現化ハイウェイ構想 148億円〈機構〉（一部再掲）

■安全性確保に向けた研究開発、臨床研究・治験の活性化、臨床品質の細胞ストックの整備等を実施し、企業等による製品化を支援し、実用化を促進する。

一臨床研究段階への移行（対象疾患の例：角膜上皮疾患、心不全） 一細胞製造技術の開発など実用化に向けた産業基盤の整備

⑤疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト 114億円〈機構89億円、インハウス24億円〉

■ゲノム医療実現推進協議会が示した方針※に則った取組を開始する。 ※ゲノム医療実現に向けた推進対象の設定と知見の蓄積等

一既存のバンク等を活用したプラットフォーム構築及び対象疾患の設定等の目標を見据えた研究開発の推進
一臨床ゲノム情報を統合管理するデータベースの構築 一臨床ゲノム情報を活用した臨床研究の促進
一臨床ゲノム情報を活用した診断支援システムの整備

4. 疾病領域ごとの取組

⑥ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト 167億円〈機構〉（一部再掲）

■医療分野研究開発推進計画の下、「がん研究10か年戦略」に基づき、患者や社会のニーズに合ったがん研究を推進する。

一アンメットメディカルニーズに応える新規薬剤の開発 一ライフステージやがんの特性に着目した重点研究の推進
一患者に優しい新規医療技術開発の推進 一がんの予防法や早期発見手法に関する研究の推進

⑦脳とこころの健康大国実現プロジェクト 96億円〈機構〉（一部再掲）

■認知症・精神疾患等の克服に向けた取組を加速する。障害に対する脳の機能回復等を可能とする技術開発等を推進する。

一臨床と基礎研究の連携強化による精神・神経疾患の克服 一BMI*技術と生物学の融合による治療効果促進技術の開発
一認知症研究における登録・連携体制や大規模臨床共同研究体制の構築 一精神医療の診療方法の標準化及び治療方法の開発
※Brain-machine Interface

⑧新興・再興感染症制御プロジェクト 82億円〈機構66億円、インハウス16億円〉（一部再掲）

■エボラ出血熱等の一類感染症等に関する研究を含む新たな診断薬、治療薬及びワクチンの開発に資する研究を推進する。

一インフルエンザ、一デング熱、一薬剤耐性菌、一下痢症感染症、一エボラ出血熱等の新興・再興感染症

⑨難病克服プロジェクト 122億円〈機構〉（一部再掲）

■医師主導治験及び治験移行を目的とした非臨床試験を推進する。疾患特異的iPS細胞を用いた病態解明等に係る研究開発を一層推進する。

一医師主導治験及び治験移行を目的とした非臨床試験の推進 一疾患特異的iPS細胞を活用した創薬等の研究の推進